令和7年度

水道事業決算附属資料

	ページ
１　比較損益計算書	1
２　比較貸借対照表	2
剰余金処分(案)について	
３　経 営 分 析 表	4
水道事業ガイドラインに基づく主な業務指標（PI）	
４　事業の執行状況(目ベース・消費税込み)	9
資本的収支不足額に対する補てん財源	
５　自己資本金明細書	12

２　比較損益計算書（消費税抜き）

（単位：円、％）

項　　目	令和７年度 （A）	令和６年度 （B）	増減額 （C）＝（A）－（B）	増減率 （C）／（B）
水道事業収益合計	**2,020,000,483**	**1,997,968,255**	**22,032,228**	**1.1**
営業収益	1,737,835,673	1,835,275,292	△ 97,439,619	△ 5.3
給水収益	1,721,523,965	1,823,979,056	△ 102,455,091	△ 5.6
受託工事収益	4,670,800	2,331,000	2,339,800	100.4
その他の営業収益	11,640,908	8,965,236	2,675,672	29.8
営業外収益	267,078,810	155,877,963	111,200,847	71.3
受取利息	1,441,727	418,093	1,023,634	244.8
加入金	41,507,000	32,095,000	9,412,000	29.3
他会計補助金	99,776,713	17,653,000	82,123,713	465.2
他会計負担金	13,988,182	18,765,239	△ 4,777,057	△ 25.5
長期前受金戻入	40,061,369	34,412,969	5,648,400	16.4
事務受託手数料	50,979,426	49,881,368	1,098,058	2.2
雑収益	19,324,393	2,652,294	16,672,099	628.6
国庫補助金	0	0	0	－
特別利益	15,086,000	6,815,000	8,271,000	121.4
固定資産売却益	0	0	0	－
引当金戻入益	15,086,000	6,815,000	8,271,000	121.4
水道事業費用合計	**1,837,321,493**	**1,817,061,672**	**20,259,821**	**1.1**
営業費用	1,735,190,378	1,714,909,156	20,281,222	1.2
原水及び浄水費	472,346,244	442,191,028	30,155,216	6.8
配水及び給水費	203,163,698	204,786,268	△ 1,622,570	△ 0.8
受託工事費	3,888,000	1,940,000	1,948,000	100.4
業務費	106,971,306	106,615,117	356,189	0.3
総係費	84,934,935	94,590,116	△ 9,655,181	△ 10.2
減価償却費	834,903,308	819,772,968	15,130,340	1.8
資産減耗費	25,600,242	29,485,019	△ 3,884,777	△ 13.2
その他営業費用	3,382,645	15,528,640	△ 12,145,995	△ 78.2
営業外費用	102,131,115	102,152,516	△ 21,401	△ 0.0
支払利息及び企業債取扱諸費	101,205,353	100,187,429	1,017,924	1.0
雑支出	925,762	1,965,087	△ 1,039,325	△ 52.9
特別損失	0	0	0	－
その他特別損失	0	0	0	－
当年度純利益	**182,678,990**	**180,906,583**	**1,772,407**	**1.0**

２ 比較貸借対照表(消費税抜き)

資産の部

（単位：円、％）

区　　分	令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	増減額 (C)＝ (A)- (B)	増減率 (C)/ (B)
資産合計	**22,553,886,024**	**22,242,591,935**	**311,294,089**	**1.4**
固定資産	20,861,254,413	20,515,311,592	345,942,821	1.7
有形固定資産	20,704,526,036	20,351,190,311	353,335,725	1.7
土地	334,344,720	334,344,720	0	0.0
建物	196,572,480	206,586,108	△ 10,013,628	△ 4.8
建物附属設備	96,937,076	107,994,049	△ 11,056,973	△ 10.2
構築物	19,270,266,260	18,943,863,041	326,403,219	1.7
機械及び装置	667,586,366	693,773,982	△ 26,187,616	△ 3.8
車両運搬具	6,292,337	7,728,962	△ 1,436,625	△ 18.6
工具器具及び備品	27,244,024	27,124,949	119,075	0.4
建設仮勘定	105,282,773	29,774,500	75,508,273	253.6
無形固定資産	31,214,377	38,607,281	△ 7,392,904	△ 19.1
電話加入権	303,685	303,685	0	0.0
橋梁添架施設利用権	5,310,692	5,503,596	△ 192,904	△ 3.5
その他無形固定資産	25,600,000	32,800,000	△ 7,200,000	△ 22.0
投資	125,514,000	125,514,000	0	0.0
投資有価証券	0	0	0	－
出資金	125,514,000	125,514,000	0	0.0
流動資産	1,692,631,611	1,727,280,343	△ 34,648,732	△ 2.0
現金預金	1,016,913,813	1,298,659,882	△ 281,746,069	△ 21.7
未収金	388,096,512	295,532,531	92,563,981	31.3
貸倒引当金	△ 963,000	△ 789,000	△ 174,000	22.1
有価証券	0	100,000,000	△ 100,000,000	△ 100.0
貯蔵品	22,805,222	22,356,930	448,292	2.0
他会計貸付金	200,000,000	0	200,000,000	－
前払金	65,779,064	11,520,000	54,259,064	471.0

負債の部

区　　分	令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	増減額 (C)＝ (A)- (B)	増減率 (C)/ (B)
負債合計	**9,759,782,905**	**9,696,267,806**	**63,515,099**	**0.7**
固定負債	7,526,865,798	7,565,101,525	△ 38,235,727	△ 0.5
企業債	7,346,750,888	7,329,826,615	16,924,273	0.2
引当金	180,114,910	235,274,910	△ 55,160,000	△ 23.4
退職給付引当金	125,406,000	141,143,000	△ 15,737,000	△ 11.1
修繕引当金	54,708,910	94,131,910	△ 39,423,000	△ 41.9
流動負債	865,465,242	924,230,279	△ 58,765,037	△ 6.4
企業債	433,075,727	445,267,971	△ 12,192,244	△ 2.7
未払金	276,546,780	324,765,487	△ 48,218,707	△ 14.8
前受金	0	0	0	－
引当金	13,312,000	12,704,000	608,000	4.8
その他流動負債	142,530,735	141,492,821	1,037,914	0.7
預り保証金	0	300,000	△ 300,000	△ 100.0
下水道使用料預り金	142,277,088	140,933,121	1,343,967	1.0
その他預り金	253,647	259,700	△ 6,053	△ 2.3

区　　分	令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	増減額 (C)＝ (A)－ (B)	増減率 (C)／ (B)
繰延収益	1,367,451,865	1,206,936,002	160,515,863	13.3
長期前受金	1,686,704,308	1,488,966,035	197,738,273	13.3
長期前受金収益化累計額	△ 319,252,443	△ 282,030,033	△ 37,222,410	13.2

資本の部

区　　分	令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	増減額 (C)＝ (A)－ (B)	増減率 (C)／ (B)
資本合計	**12,794,103,119**	**12,546,324,129**	**247,778,990**	**2.0**
資本金	12,166,647,223	11,790,547,223	376,100,000	3.2
自己資本金	12,166,647,223	11,790,547,223	376,100,000	3.2
剰余金	627,455,896	755,776,906	△ 128,321,010	△ 17.0
利益剰余金	627,455,896	755,776,906	△ 128,321,010	△ 17.0
減債積立金	181,000,000	263,000,000	△ 82,000,000	△ 31.2
当年度未処分利益剰余金	446,455,896	492,776,906	△ 46,321,010	△ 9.4

◎正味運転資金

区　　分	令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	増減額 (C)＝ (A)－ (B)	増減率 (C)／ (B)
＋ 流動資産	1,692,631,611	1,727,280,343	△ 34,648,732	△ 2.0
－ 流動負債	865,465,242	924,230,279	△ 58,765,037	△ 6.4
＋ 1年内に償還期限の到来する企業債	433,075,727	445,267,971	△ 12,192,244	△ 2.7
＋ 投資有価証券	0	0	0	－
正味運転資金	1,260,242,096	1,248,318,035	11,924,061	1.0

◎自己資本構成比率

項　　目	令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	増減額 (C)＝ (A)－ (B)	増減率 (C)／ (B)
総資本	22,553,886,024	22,242,591,935	311,294,089	1.4
自己資本額	12,794,103,119	12,546,324,129	247,778,990	2.0
自己資本金	12,166,647,223	11,790,547,223	376,100,000	3.2
利益剰余金	627,455,896	755,776,906	△ 128,321,010	△ 17.0
繰延収益	1,367,451,865	1,206,936,002	160,515,863	13.3
自己資本構成比率	62.8%	61.8%	1.0ﾎﾟｲﾝﾄ	1.6

剰余金処分(案)について

令和7年度末残高

当年度純利益	182,678,990 円	
繰越利益剰余金	776,906 円	
その他未処分利益剰余金変動額	263,000,000 円	令和7年度資本的収支不足額補てん財源として使用した減債積立金
当年度未処分利益剰余金	**446,455,896 円**	

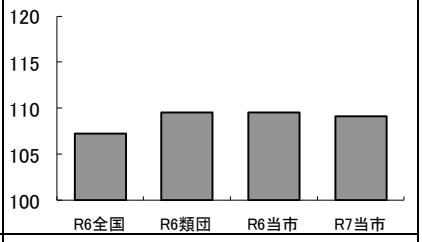
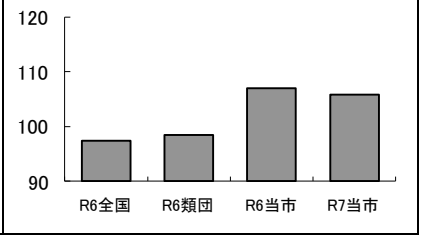
⇩

令和7年度剰余金処分(案)

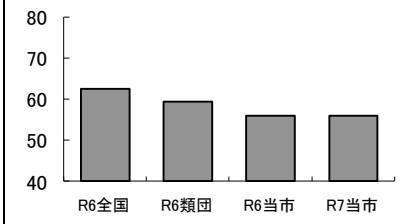
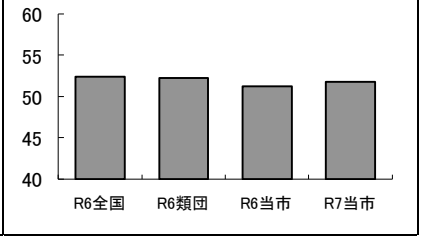
資本金	263,000,000 円
減債積立金	183,000,000 円
繰越利益剰余金	455,896 円
計	**446,455,896 円**

3　経営分析表

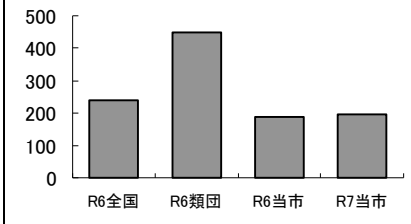
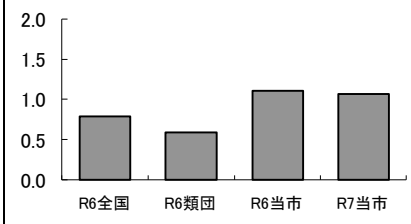
（1）　収益性に関する項目

項　目	内　容 / 算　式	令和6年度 全国平均	令和6年度 類団平均	令和6年度 当市	令和7年度	摘　要
経常収支比率 (%)	収益性を見る際の代表的な指標で、この比率が高いほど利益率が高いことを表す。 経常収益 2,004,914,483円 ／ 経常費用 1,837,321,493円 ×100	107.3	109.5	109.6	109.1	
営業収支比率 (%)	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す指標。 (営業収益 1,835,574,386円 － 受託工事収益 4,670,800円) ／ (営業費用 1,735,190,378円 － 受託工事費用 3,888,000円) ×100	97.4	98.5	107.0	105.8	

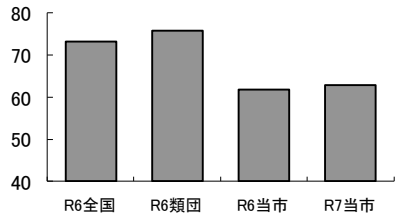
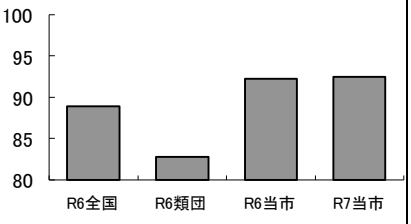
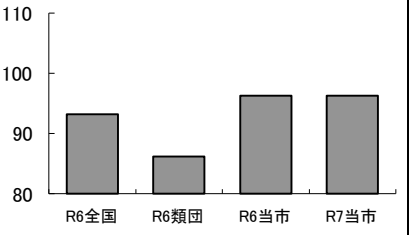
（2）　資産の状態に関する項目

企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	投下資本の回収と再投資のバランスを見る指標である。一般的に100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。 建設改良のための企業債償還元金 445,267,971円 ／ 当年度減価償却費 834,903,308円 － 長期前受金戻入 40,061,369円 ×100	62.5	59.3	55.9	56.0	
有形固定資産減価償却率 (%)	償却資産における減価償却済の部分の割合を示す。この比率が大きくなると相対的に資本費（減価償却費）の減少を意味するが、同時に施設の老朽化の度合を示していることから修繕費の発生や生産能力の低下を知らせる。 有形固定資産減価償却累計額 21,749,354,348円 ／ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 42,014,252,891円 ×100	52.4	52.2	51.2	51.8	

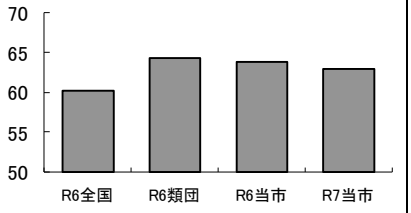
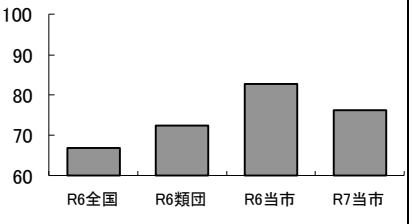
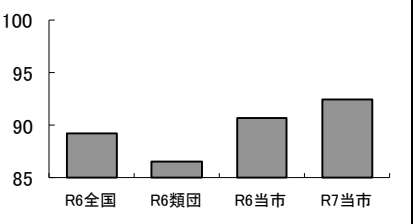
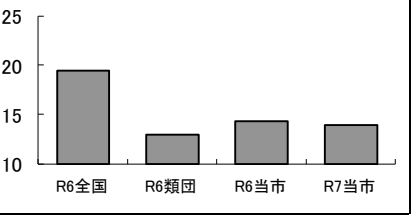
（3）　財務比率《流動性》に関する項目

流動比率 (%)	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。比率は100%以上であることが必要である。 流動資産 1,692,631,611円 ／ 流動負債 865,465,242円 ×100	239.7	448.7	186.9	195.6	
流動資産回転率 (回)	流動資産の経営活動における回転度を示す。この率が過大である時は流動資産の平均保有高が過小であり、過小である時は流動資産の平均保有高が過大であることを表している。 (営業収益 1,835,574,386円 － 受託工事収益 4,670,800円) ／ (期首流動資産 1,727,280,343円 ＋ 期末流動資産 1,692,631,611円)÷2	0.79	0.59	1.11	1.07	

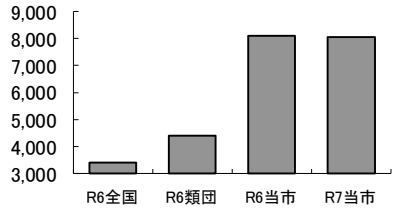
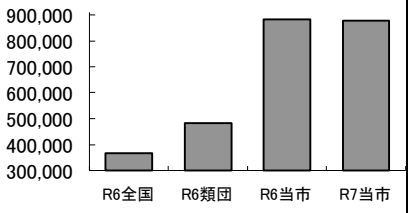
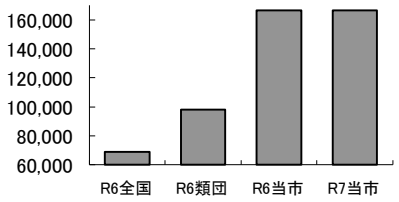
（４） 財務比率《安全性》に関する項目

項　目	内　容 / 算　式	令和6年度 全国平均	令和6年度 類団平均	令和6年度 当市	令和7年度	摘　要
自己資本構成比率（%）	総資本に対する自己資本の割合である。事業経営の安定化を図るためには自己資本の造成が必要であり、自己資本による建設投資を行う方が支払利息が発生しないことから資本費を抑える結果となる。 （自己資本 12,794,103,119円 ＋ 繰延収益 1,367,451,865円）／総資本 22,553,886,024円 ×100	73.2	75.7	61.8	62.8	
固定資産構成比率（%）	総資産に対する固定資産の割合を示す。比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の企業であるため比率は高くなる。 固定資産 20,861,254,413円／総資産 22,553,886,024円 ×100	88.9	82.9	92.2	92.5	
固定資産対長期資本比率（%）	固定資産が、どの程度自己資本や長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。 固定資産 20,861,254,413円／（資本金 12,166,647,223円 ＋剰余金 627,455,896円 ＋固定負債 7,526,865,798円 ＋繰延収益 1,367,451,865円） ×100	93.2	86.1	96.2	96.2	

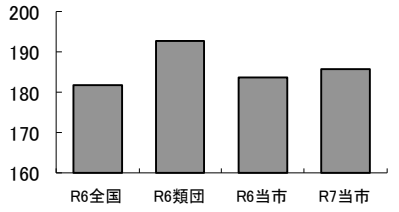
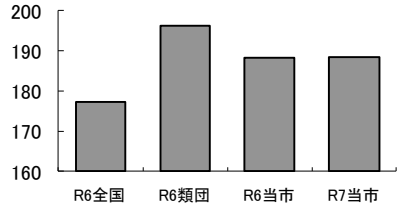
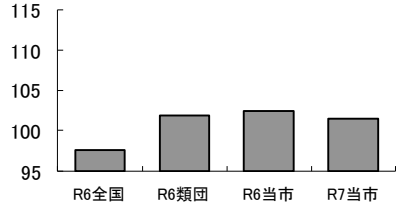
（５） 施設の効率性に関する項目

項　目	内　容 / 算　式	令和6年度 全国平均	令和6年度 類団平均	令和6年度 当市	令和7年度	摘　要
施設利用率（%）	配水能力に対する平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。水道事業は季節によって需要変動があるので、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見ることが必要である。 一日平均配水量 28,613m3／一日配水能力 45,500m3 ×100	60.2	64.3	63.8	62.9	
最大稼働率（%）	配水能力に対する最大配水量の割合を示す。指数が低い場合は過大投資であり、100%に近い場合は安定給水に問題がある。 一日最大配水量 34,689m3／一日配水能力 45,500m3 ×100	66.9	72.4	82.8	76.2	
有収率（%）	施設効率を見る場合、施設の稼動状況がそのまま収益につながっているかを確認する指標である。漏水等が多くて有収率が低い場合は施設効率が高くても収益につながらないため、有収率の向上対策を講ずる必要がある。 有収水量 9,656,298m3／配水量 10,443,917m3 ×100	89.2	86.5	90.7	92.5	
配水管使用効率（m^3／m）	導送配水管延長に対する配水量の割合であり、給水区域の人口密度の影響を受ける。人口密度が高いほど使用効率は高くなる。 配水量 10,443,917m3／導送配水管延長 749,906.1m	19.42	12.91	14.28	13.93	

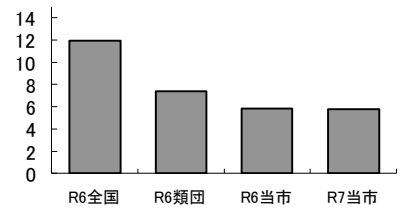
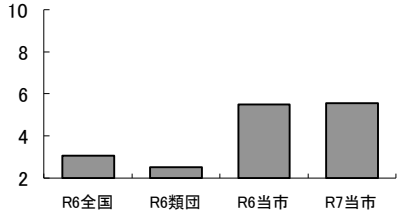
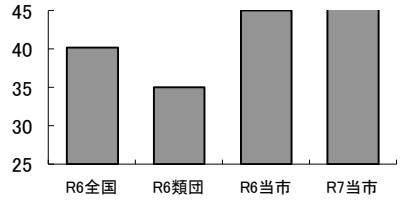
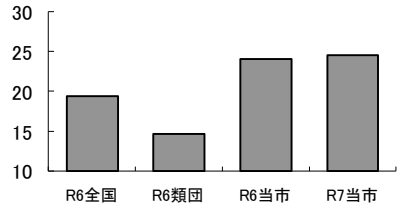
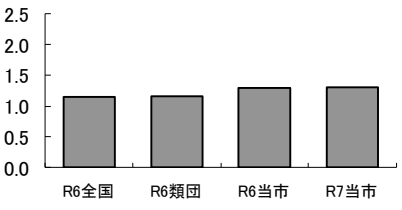
（６）　生産性に関する項目

項　目	内　容 / 算　式	令和6年度 全国平均	令和6年度 類団平均	令和6年度 当市	令和7年度	摘　要
職員一人当たり給水人口（人）	職員数と事業の状況を表す指標の一つ。生産性の向上は、設備投資や管理の効率化、業務の委託化と密接に関連しているので、生産性の指標は設備投資や費用に関する他の指標と併せて総合的に判断する必要がある。 現在給水人口 88,457人 ／ 損益勘定所属職員 11人	3,412	4,404	8,107	8,042	
職員一人当たり有収水量（m^3）	有収水量を基準として損益勘定所属職員一人当たりの労働生産性を把握するための指標 有収水量 9,656,298m3 ／ 損益勘定所属職員 11人	366,603	481,000	881,504	877,845	
職員一人当たり営業収益（千円）	営業収益を基準として損益勘定所属職員一人当たりの労働生産性を把握するための指標 営業収益 1,835,574,386円 － 受託工事収益 4,670,800円 ／ 損益勘定所属職員 11人	68,735	98,207	166,631	166,446	

（７）　料金に関する項目

項　目	内　容 / 算　式	令和6年度 全国平均	令和6年度 類団平均	令和6年度 当市	令和7年度	摘　要
給水原価（円.銭／m^3）	水道水１m^3当たりの販売原価 経常費用 1,837,321,493円 － 受託工事費 3,888,000円 － 材料売却原価 0円 － 不用品売却原価 0円 － 付帯事業費 0円 － 長期前受金戻入 40,061,369円 ／ 有収水量 9,656,298m3	181.66	192.71	183.64	185.72	
供給単価（円.銭／m^3）	水道水１m^3当たりの販売単価 給水収益 1,819,262,678円 ／ 有収水量 9,656,298m3	177.28	196.24	188.11	188.40	
料金回収率（%）	供給単価と給水原価の関係を見るもので、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が水道料金による収入以外の他の収入で賄われないと欠損金が発生する。 供給単価 188.40円 ／ 給水原価 185.72円 ×100	97.59	101.83	102.43	101.44	

（８）　費用に関する項目

項　目	内　容 / 算　式	令和6年度 全国平均	令和6年度 類団平均	令和6年度 当市	令和7年度	摘　要
職員給与費対料金収入比率 (%)	職員給与費の料金収入に占める割合を示す。費用構成比などと併せて分析を行うことで、効率化を図るべき費用項目を把握することができる。 職員給与費 105,116,333円 / 料金収入 1,819,262,678円 ×100	12.0	7.4	5.8	5.8	
企業債利息対料金収入比率 (%)	料金収入に対する企業債利息の占める割合を示す。 企業債利息 101,205,353円 / 料金収入 1,819,262,678円 ×100	3.1	2.5	5.5	5.6	
減価償却費対料金収入比率 (%)	料金収入に対する減価償却費の占める割合を示す。 減価償却費 834,903,308円 / 料金収入 1,819,262,678円 ×100	40.2	35.0	44.9	45.9	
企業債償還元金対料金収入比率 (%)	料金収入に対する企業債償還元金の占める割合を示す。 建設改良のための企業債償還元金 445,267,971円 / 料金収入 1,819,262,678円 ×100	19.5	14.7	24.1	24.5	
利子負担率 (%)	有利子の負債及び企業債残高に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。 支払利息 101,205,353円 / 一時借入金 0円 ＋ 企業債 7,779,826,615円 ×100	1.1	1.2	1.3	1.3	

注１　全国平均は末端給水事業1,230団体の平均値

２　類団平均は給水人口(5万人～10万人)、水源の種類(主として受水)、有収水量密度(全国平均未満)の３要素が当市と類似する36団体の平均値

３　表示単位未満は四捨五入しているため、表示数値と計算結果が一致しない場合がある。

４　上記各算式において用いた用語の内容は､次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産

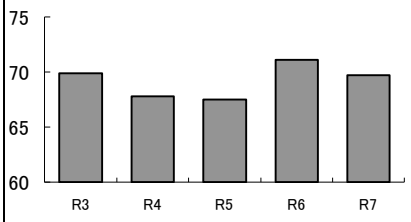
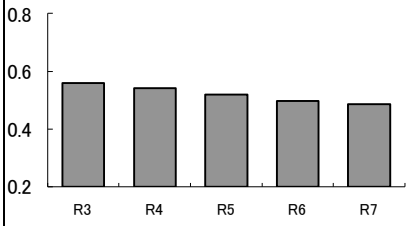
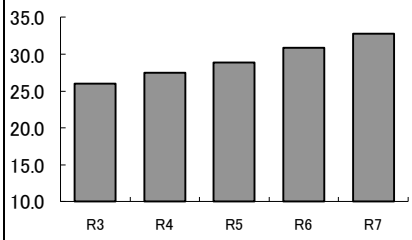
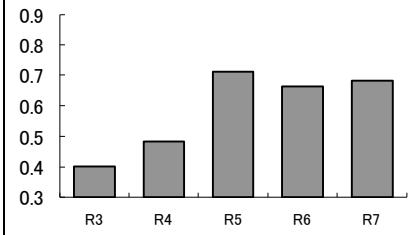
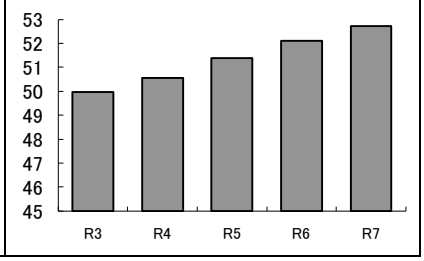
総資本＝負債＋繰延収益＋資本

自己資本＝資本金＋剰余金

当座資産＝現金預金＋(未収金－貸倒引当金)

５　令和７年度の水道料金軽減対策事業に関わる項目については、例年比較のため水道料金減免相当額を含めて算出した。

水道事業ガイドラインに基づく主な業務指標（PI）

項　目	内　容 / 算　式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	摘　要
水源利用率（%）	確保している水源水量に対する１日平均配水量の割合を示す。利用率は高い方が水源の効率的利用になるが、水量が確保できない事態発生時での危険性が高まる。 一日平均配水量 28,613m3 / 確保している水源水量 41,060m3 ×100	69.9	69.7	65.3	71.1	69.7	
鉛製給水管率（%）	鉛管を使用している件数の全給水件数に対する割合を示す。この値は低い方がよい。 鉛製給水管使用件数 178件 / 給水件数 36,676件 ×100	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	
管路経年化率（%）	法定の耐用年数を超えた管路延長の総延長に対する割合を示す。この値が大きいほど古い管路が多いことになるが、使用の可否を示すものではない。 法定耐用年数を超えた管路延長 245.8km / 管路総延長 749.9km ×100	26.0	27.5	28.9	30.8	32.8	
管路の更新率（%）	年間で更新した管路延長の総延長に対する割合を示す。この値の逆数が管路をすべて更新するのに必要な年数を示す。 更新された管路延長 5.1km / 管路総延長 749.9km ×100	0.40	0.48	0.71	0.66	0.68	
管路の耐震化率（%）	導・送・配水管路の耐震化(耐震性のある材質と継手（管の接合部）により構成された管路)の進捗状況を表しており、地震災害に対する安全性を示す。この値は高い方がよい。 耐震管延長 395.4km / 管路総延長 749.9km ×100	50.0	50.6	51.4	52.1	52.7	

4 事業の執行状況（目ベース・消費税込み）

(1) 収益的収入

（単位:円、%）

区　　分	予算額 A	構成比	決算額 B	構成比	差引額 (B－A)	収入率
水道事業収益	**2,168,160,000**	**100.0**	**2,204,855,909**	**100.0**	**36,695,909**	**101.7**
営業収益	1,904,177,000	87.8	1,910,247,109	86.6	6,070,109	100.3
給水収益	1,889,738,000	87.2	1,893,676,355	85.9	3,938,355	100.2
受託工事収益	3,520,000	0.2	4,670,800	0.2	1,150,800	132.7
その他の営業収益	10,919,000	0.5	11,899,954	0.5	980,954	109.0
営業外収益	248,897,000	11.5	279,522,800	12.7	30,625,800	112.3
受取利息	342,000	0.0	1,441,727	0.1	1,099,727	421.6
加入金	35,221,000	1.6	45,657,700	2.1	10,436,700	129.6
他会計補助金	100,271,000	4.6	99,776,713	4.5	△ 494,287	99.5
他会計負担金	15,299,000	0.7	15,386,999	0.7	87,999	100.6
長期前受金戻入	39,642,000	1.8	40,061,369	1.8	419,369	101.1
事務受託手数料	54,010,000	2.5	56,077,368	2.5	2,067,368	103.8
雑収益	4,112,000	0.2	21,120,924	1.0	17,008,924	513.6
特別利益	15,086,000	0.7	15,086,000	0.7	0	100.0
引当金戻入益	15,086,000	0.7	15,086,000	0.7	0	100.0

(2) 収益的支出

（単位:円、%）

区　　分	予算額 A	構成比	決算額 B	構成比	不用額 (A－B)	執行率
水道事業費用	**1,965,005,000**	**100.0**	**1,926,966,014**	**100.0**	**38,038,986**	**98.1**
営業費用	1,845,022,000	93.9	1,815,599,661	94.2	29,422,339	98.4
原水及び浄水費	523,693,000	26.7	518,721,586	26.9	4,971,414	99.1
配水及び給水費	238,253,000	12.1	223,152,599	11.6	15,100,401	93.7
受託工事費	4,334,000	0.2	4,276,800	0.2	57,200	98.7
業務費	117,528,000	6.0	117,135,764	6.1	392,236	99.7
総係費	91,037,000	4.6	88,089,193	4.6	2,947,807	96.8
減価償却費	839,655,000	42.7	834,903,308	43.3	4,751,692	99.4
資産減耗費	25,741,000	1.3	25,600,242	1.3	140,758	99.5
その他営業費用	4,781,000	0.2	3,720,169	0.2	1,060,831	77.8
営業外費用	118,369,000	6.0	111,366,353	5.8	7,002,647	94.1
支払利息及び企業債取扱諸費	101,207,000	5.2	101,205,353	5.3	1,647	100.0
消費税及び地方消費税	16,662,000	0.8	10,161,000	0.5	6,501,000	61.0
雑支出	500,000	0.0	0	0.0	500,000	0.0
予備費	1,614,000	0.1	0	0.0	1,614,000	0.0

(3) 資本的収入

（単位:円、%）

区　　分	予算額 A	構成比	決算額 B	構成比	差引額 (B－A)	収入率
資本的収入	**794,424,000**	**100.0**	**654,104,348**	**100.0**	**△ 140,319,652**	**82.3**
企業債	450,000,000	56.6	450,000,000	68.8	0	100.0
補助金	104,855,000	13.2	23,876,000	3.7	△ 80,979,000	22.8
工事負担金	146,269,000	18.4	89,794,348	13.7	△ 56,474,652	61.4
出資金	65,200,000	8.2	65,100,000	10.0	△ 100,000	99.8
他会計負担金	28,100,000	3.5	25,334,000	3.9	△ 2,766,000	90.2

(4) 資本的支出

（単位:円、%）

区　　分	予算額 A	構成比	決算額 B	構成比	不用額 (A－B)	執行率
資本的支出	**2,169,531,000**	**100.0**	**1,585,890,654**	**100.0**	**583,640,346**	**73.1**
建設改良費	1,719,262,000	79.2	1,140,622,683	71.9	578,639,317	66.3
施設整備事業費	744,523,000	34.3	468,463,754	29.5	276,059,246	62.9
配水管等整備事業費	914,469,000	42.2	626,208,439	39.5	288,260,561	68.5
固定資産購入費	25,984,000	1.2	20,950,490	1.3	5,033,510	80.6
施設利用負担金	34,286,000	1.6	25,000,000	1.6	9,286,000	72.9
企業債償還金	445,269,000	20.5	445,267,971	28.1	1,029	100.0
予備費	5,000,000	0.2	0	0.0	5,000,000	0.0

資本的支出不用額のうち、施設整備事業費274,579,000円、配水管等整備事業費283,730,000円を翌年度へ建設改良繰越とした。

(5) 資本的収入・繰越

（単位:円、%）

区　　分	予算額 A	構成比	決算額 B	構成比	差引額 (B－A)	収入率
資本的収入	**26,087,000**	**0.0**	**28,996,956**	**100.0**	**2,909,956**	**111.2**
工事負担金	26,087,000	0.0	28,996,956	100.0	2,909,956	111.2

(6) 資本的支出・繰越

（単位:円、%）

区　　分	予算額 A	構成比	決算額 B	構成比	不用額 (A－B)	執行率
資本的支出	**141,419,000**	**100.0**	**128,145,600**	**100.0**	**13,273,400**	**90.6**
建設改良費	141,419,000	100.0	128,145,600	100.0	13,273,400	90.6
施設整備事業費	66,125,000	46.8	62,563,600	48.8	3,561,400	94.6
配水管等整備事業費	75,294,000	53.2	65,582,000	51.2	9,712,000	87.1

資本的収支不足額(繰越額含む)

資本的収入合計	683,101,304
資本的支出合計	1,714,036,254
資本的収支不足額	△ 1,030,934,950

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,030,934,950円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額94,958,971円、減債積立金263,000,000円、過年度分損益勘定留保資金568,266,219円及び当年度分損益勘定留保資金104,709,760円で補てんした。

(7) 棚卸資産購入費

（単位:円、%）

区　　分	予算額 A	構成比	決算額 B	構成比	不用額 (A－B)	執行率
棚卸資産購入費	**4,000,000**	100.0	**2,771,291**	100.0	1,228,709	69.3

資本的収支不足額に対する補てん財源

項　　目	令和7年度	令和6年度
補てん財源使用可能額	**2,111,062,136**	**2,109,679,314**
利益剰余金	627,455,896	755,776,906
未処分利益剰余金	183,455,896	181,776,906
繰越利益剰余金	776,906	870,323
当年度純損益	182,678,990	180,906,583
積立金	444,000,000	574,000,000
減債積立金	444,000,000	574,000,000
建設改良積立金	0	0
損益勘定留保資金	1,388,647,269	1,254,365,711
過年度分	568,266,219	439,724,450
当年度分	820,381,050	814,641,261
減価償却費・資産減耗費等	860,442,419	849,054,230
長期前受金戻入	△ 40,061,369	△ 34,412,969
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	94,958,971	99,536,697
予算執行額から算出	110,040,543	111,767,948
特定収入5%超に伴う財源圧縮に伴う処理	△ 15,081,572	△ 12,231,251

資本的収入（税込）	683,101,304	628,622,178
資本的支出（税込）	1,714,036,254	1,725,258,367
資本的収支不足額	**△ 1,030,934,950**	**△ 1,096,636,189**

補てん財源使用額	**1,030,934,950**	**1,096,636,189**
利益剰余金	263,000,000	311,000,000
積立金	263,000,000	311,000,000
減債積立金	263,000,000	311,000,000
建設改良積立金	0	0
損益勘定留保資金	672,975,979	686,099,492
過年度分	568,266,219	439,724,450
当年度分	104,709,760	246,375,042
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	94,958,971	99,536,697

補てん財源残額	**1,080,127,186**	**1,013,043,125**
利益剰余金	364,455,896	444,776,906
未処分利益剰余金	183,455,896	181,776,906
繰越利益剰余金	776,906	870,323
当年度純損益	182,678,990	180,906,583
積立金	181,000,000	263,000,000
減債積立金	181,000,000	263,000,000
建設改良積立金	0	0
損益勘定留保資金	715,671,290	568,266,219
当年度分	715,671,290	568,266,219

その他資金	**180,114,910**	**235,274,910**
引当金	180,114,910	235,274,910
退職給付引当金	125,406,000	141,143,000
修繕引当金	54,708,910	94,131,910

＋　流動資産	1,692,631,611	1,727,280,343
－　流動負債	865,465,242	924,230,279
＋　1年内に償還期限の到来する企業債	433,075,727	445,267,971
＋　投資有価証券	0	0
正味運転資金	**1,260,242,096**	**1,248,318,035**

５ 自己資本金明細書

区分 ＼ 年度	内訳												
	固有資本金	繰入資本金							組入資本金				計
		一般会計出資債					境川ﾀﾞﾑ出資金	広域化対策繰入金(元金分)	利益剰余金の取りくずし		未処分利益剰余金変動額	資産維持費	
		水道広域化	老朽管更新	災害対策	水質安全対策	保安対策			減債積立金	その他積立金			
射水市発足時	5,206,750,377	394,528,000	706,899,000	0	0	0	101,801,000	※267,236,903	844,418,069	103,578,000		674,450,000	8,299,661,349
平成17年度								※ 16,181,953				23,750,000	39,931,953
18～27年度	0	0	0	130,584,000	20,426,000	1,537,000	0	135,965,000	295,814,421	484,000,000	236,989,500	60,000,000	1,365,315,921
平成29年度				18,800,000				3,991,000			113,000,000		135,791,000
平成30年度				16,800,000				2,947,000			240,000,000		259,747,000
令和元年度				16,500,000							245,000,000		261,500,000
令和2年度											222,000,000		222,000,000
令和3年度				32,000,000							304,000,000		336,000,000
令和4年度											272,000,000		272,000,000
令和5年度				12,700,000							284,000,000		296,700,000
令和6年度				42,900,000							259,000,000		301,900,000
令和7年度				65,100,000							311,000,000		376,100,000
合　計	5,206,750,377	394,528,000	706,899,000	335,384,000	20,426,000	1,537,000	101,801,000	426,321,856	1,140,232,490	587,578,000	2,486,989,500	758,200,000	12,166,647,223

※ 射水市発足時広域化対策繰入金(元金分)は、消費税法取扱通達16-2-2(2)ハの方法に基づく平成元年度広域化対策繰出金の元金償還金部分に係る特定収入圧縮後の額(267,236,903円=267,496,000円－259,097円)

※ 平成17年度広域化対策繰入金(元金分)は、消費税法取扱通達16-2-2(2)ハの方法に基づく平成元年度広域化対策繰出金の元金償還金部分に係る特定収入圧縮後の額(16,181,953円=16,230,000円－48,047円)

射水市発足時における固有資本金内訳

(単位:円)

企業団発足時の資本金相当分	**330,349,482**
新湊市分	242,361,823
小杉町分	82,987,659
東洋紡施設の繰入	5,000,000
平成17年度企業団決算時における資本剰余金	**4,117,192,695**
国庫補助金	1,192,221,953
県費補助金	133,981,144
工事負担金	2,613,515,980
受贈財産評価額	177,473,618
平成17年度企業団決算時における利益剰余金	**759,208,200**
減債積立金	164,455,135
利益積立金	200,000,000
当年度未処分利益剰余金	394,753,065
計	**5,206,750,377**

自己資本金源泉明細書

項目	金額	構成比
固有資本金	**8,299,661,349**	**68.2%**
射水市発足時	5,206,750,377	42.8%
企業団時繰入	1,470,464,903	12.1%
企業団時組入	1,622,446,069	13.3%
繰入資本金	**516,431,953**	**4.2%**
組入資本金	**3,350,553,921**	**27.5%**
利益剰余金	3,266,803,921	26.9%
資産維持費	83,750,000	0.7%
計	**12,166,647,223**	**100.0%**

旧市町村出資内訳

旧市町村名	金額	計
新湊市	617,015,000	1,470,724,000
小杉町	498,357,000	
大門町	184,085,000	
大島町	138,217,000	
下村	33,050,000	
特定収入圧縮額	△ 259,097	1,470,464,903